



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月27日
上場取引所 東

上場会社名 東京エレクトロン デバイス株式会社
コード番号 2760 URL <http://www.teldevice.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗木 康幸
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 田中 弘毅 (TEL) 045-443-4000
四半期報告書提出予定日 平成24年8月6日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	20,828	4.0	269	△46.7	202	△72.4	124	△71.0
24年3月期第1四半期	20,022	△6.9	506	△3.3	735	79.3	428	56.1

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 202百万円(△55.5%) 24年3月期第1四半期 454百万円(19.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	1,172.00	—
24年3月期第1四半期	4,038.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	45,738	23,234	50.8
24年3月期	46,391	23,381	50.4

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 23,234百万円 24年3月期 23,381百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3,300.00	—	3,300.00	6,600.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	3,300.00	—	3,300.00	6,600.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	5.3	950	△24.8	560	△19.9	5,283.02
通期	98,000	13.6	2,700	15.7	1,650	71.7	15,566.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。
詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期1Q	106,000株	24年3月期	106,000株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	—株	24年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期1Q	106,000株	24年3月期1Q	106,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 仕入、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかな回復局面にあるものの、欧州債務問題や中国をはじめとする新興国の景気減速、円高基調の継続等を背景に、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが参画しているエレクトロニクス業界は、スマートフォンに代表されるモバイル端末市場の拡大が続く一方、薄型テレビ等のデジタル家電関連製品については低調な状況が続くなど、依然として厳しい状況にあります。また、国内におけるIT投資については、データセンターに対する需要が拡大しているものの、企業や官公庁では投資の抑制傾向が見られます。

当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高208億2千8百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益2億6千9百万円（前年同期比46.7%減）、経常利益2億2百万円（前年同期比72.4%減）、四半期純利益1億2千4百万円（前年同期比71.0%減）となりました。

報告セグメントに係る業績については、次のとおりであります。

(半導体及び電子デバイス事業)

デジタル家電関連製品の低迷や、産業機器向け半導体製品の需要減速の影響から、カスタムICの売上は低調に推移いたしました。また、当社連結子会社において株式会社アムスクからテキサス・インスツルメンツ社製品の事業を譲り受けたことにより、汎用IC等の売上は増加したものの、人員増による経費負担が増加したことなどから、当第1四半期連結累計期間における売上高は177億2千7百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益（経常利益）は1億6百万円（前年同期比55.9%減）となりました。

(コンピュータシステム関連事業)

お客様の安定したネットワーク環境の維持に貢献する保守ビジネスは堅調に推移いたしました。企業へのIT投資が抑制傾向にある中、コンピュータ・ネットワーク機器やストレージ機器の製品販売が低調であったため、当第1四半期連結累計期間における売上高は31億1百万円（前年同期比8.8%減）、セグメント利益（経常利益）は、前期に償却債権取立益を計上した反動減等により、9千5百万円（前年同期比80.6%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は457億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億5千2百万円の減少となりました。これは主に、未収入金（流動資産の「その他」）が増加した一方、受取手形及び売掛金が減少したことによります。負債総額は225億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億5百万円の減少となりました。これは主に、前受金（流動負債の「その他」）が増加した一方、買掛金、賞与引当金が減少したことによります。また、純資産総額は232億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千7百万円の減少となりました。以上の結果、自己資本比率は50.8%となり前連結会計年度末に比べ0.4ポイント向上いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間は、概ね想定していた業績で推移しており、今後の動向を勘案した結果、前回（平成24年4月26日）公表の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想は修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,264,865	1,115,823
受取手形及び売掛金	20,434,456	18,917,222
商品及び製品	16,590,132	16,503,880
仕掛品	90,930	128,520
その他	3,532,788	4,154,442
貸倒引当金	△142,817	△131,493
流動資産合計	41,770,356	40,688,395
固定資産		
有形固定資産	1,254,463	1,220,874
無形固定資産		
のれん	—	488,300
その他	429,324	405,115
無形固定資産合計	429,324	893,415
投資その他の資産		
その他	2,946,441	2,945,341
貸倒引当金	△9,478	△9,478
投資その他の資産合計	2,936,963	2,935,863
固定資産合計	4,620,752	5,050,153
資産合計	46,391,108	45,738,548
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,915,821	5,363,957
短期借入金	4,402,726	4,592,203
賞与引当金	841,663	255,136
役員賞与引当金	41,526	12,604
その他	5,684,393	6,088,209
流動負債合計	16,886,131	16,312,111
固定負債		
退職給付引当金	5,487,908	5,561,004
役員退職慰労引当金	155,022	151,678
その他	480,055	478,956
固定負債合計	6,122,986	6,191,639
負債合計	23,009,117	22,503,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,495,750	2,495,750
資本剰余金	5,645,240	5,645,240
利益剰余金	15,467,781	15,242,213
株主資本合計	23,608,772	23,383,204
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△96,639	8,594
為替換算調整勘定	△130,141	△157,000
その他の包括利益累計額合計	△226,781	△148,405
純資産合計	23,381,990	23,234,798
負債純資産合計	46,391,108	45,738,548

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日)
売上高	20,022,151	20,828,430
売上原価	16,344,835	17,268,674
売上総利益	3,677,315	3,559,756
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,270,786	1,363,341
賞与引当金繰入額	298,540	241,986
退職給付引当金繰入額	195,476	180,519
その他	1,406,159	1,504,267
販売費及び一般管理費合計	3,170,963	3,290,116
営業利益	506,352	269,639
営業外収益		
業務受託料	—	480
還付加算金	1,092	752
償却債権取立益	216,130	—
その他	29,569	1,137
営業外収益合計	246,791	2,370
営業外費用		
為替差損	—	52,552
その他	17,448	16,767
営業外費用合計	17,448	69,319
経常利益	735,695	202,690
特別利益		
固定資産売却益	—	22
特別利益合計	—	22
特別損失		
固定資産除却損	289	1,197
特別損失合計	289	1,197
税金等調整前四半期純利益	735,405	201,516
法人税等	307,336	77,284
少数株主損益調整前四半期純利益	428,069	124,232
四半期純利益	428,069	124,232

四半期連結包括利益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	428,069	124,232
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	45,608	105,234
為替換算調整勘定	△18,705	△26,858
その他の包括利益合計	26,902	78,375
四半期包括利益	454,971	202,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	454,971	202,607
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	735,405	201,516
減価償却費	144,885	113,305
のれん償却額	—	25,699
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21,262	△11,324
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△738,708	△585,934
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,737	△28,921
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	105,090	73,095
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,015	△3,344
受取利息及び受取配当金	△4	△12
支払利息	7,398	5,916
為替差損益 (△は益)	277	329
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△22
有形固定資産除却損	289	1,197
売上債権の増減額 (△は増加)	2,205,225	1,451,761
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,448,091	584,257
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,303,503	△496,600
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,031,794	645,995
その他	637,842	△203,928
小計	1,332,914	1,772,986
利息及び配当金の受取額	4	12
利息の支払額	△7,393	△5,879
法人税等の支払額	△415,548	△574,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	909,977	1,192,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△99,247	△32,586
有形固定資産の売却による収入	—	66
無形固定資産の取得による支出	△17,778	△76,693
事業譲受による支出	—	△1,097,495
その他	36,307	△4,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,717	△1,211,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△380,026	222,311
配当金の支払額	△381,600	△349,800
リース債務の返済による支出	△1,605	△1,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△763,232	△128,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,690	△1,438
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64,337	△149,042
現金及び現金同等物の期首残高	1,373,240	1,264,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,437,577	1,115,823

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成 23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,622,219	3,399,932	20,022,151	—	20,022,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,622,219	3,399,932	20,022,151	—	20,022,151
セグメント利益	242,157	493,537	735,695	—	735,695

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,727,056	3,101,373	20,828,430	—	20,828,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,727,056	3,101,373	20,828,430	—	20,828,430
セグメント利益	106,854	95,835	202,690	—	202,690

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度末に比べ、当第1四半期連結会計期間末の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。

なお、当該変動は組織変更を実施したことによるものであります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

① 当第1四半期連結会計期間より、取扱い形態の類似性を踏まえ、組織変更を行いました。これに伴い、「コンピュータシステム関連事業」が取り扱っていた組み込み機器向けのソフトウェア等を、「半導体及び電子デバイス事業」へ移管しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

② 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による報告セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「半導体及び電子デバイス事業」において、当社の連結子会社が株式会社アムスクより、テキサス・インスツルメンツ社製品の事業を譲り受けております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては514,000千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 仕入、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当第1四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
半導体及び電子デバイス事業	14,872,411	△4.0
コンピュータシステム関連事業	2,347,600	4.2
合計	17,220,011	△3.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
半導体及び電子デバイス事業	18,637,412	0.9	9,451,409	△18.7
コンピュータシステム関連事業	4,207,529	△1.5	6,419,955	11.0
合計	22,844,942	0.4	15,871,365	△8.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
半導体及び電子デバイス事業	17,727,056	6.6
コンピュータシステム関連事業	3,101,373	△8.8
合計	20,828,430	4.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当第1四半期連結会計期間より、取扱い形態の類似性を踏まえ、組織変更を行いました。これに伴い、「コンピュータシステム関連事業」が取り扱っていた組み込み機器向けのソフトウェア等を、「半導体及び電子デバイス事業」へ移管しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の数値を変更後の区分に基づき算定し、比較しております。